特定乳児等通園支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に際し、
意見公募手続を実施しなかった理由について

令和８年４月１日
こども家庭庁成育局保育政策課

今般制定された、特定乳児等通園支援に要する費用の額の算定に関する基準（令和８年こども家庭庁告示第８号）については、行政手続法（平成５年法律第88号）第39条第４項第３号に該当するため、意見公募手続を実施いたしませんでした。

※　行政手続法（抄）

（意見公募手続）

第三十九条　命令等制定機関は、命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案（命令等で定めようとする内容を示すものをいう。以下同じ。）及びこれに関連する資料をあらかじめ公示し、意見（情報を含む。以下同じ。）の提出先及び意見の提出のための期間（以下「意見提出期間」という。）を定めて広く一般の意見を求めなければならない。

２・３　（略）

４　次の各号のいずれかに該当するときは、第一項の規定は、適用しない。

一・二　（略）

三　予算の定めるところにより金銭の給付決定を行うために必要となる当該金銭の額の算定の基礎となるべき金額及び率並びに算定方法その他の事項を定める命令等を定めようとするとき。

四～八　（略）